**パティシエの熊本地震支援…続けるために私たちができることは？**

熊本大分の両県に大きな被害をもたらした「平成２８年熊本地震」。住民の生活は少しずつ元に戻りつつあるが、経済的打撃は深刻だ。各所で義援金が集まっているが、復興には莫大な費用と長い時間がかかるだろう。

　実は、各地のパティシエたちの中にも、菓子を通じて被災地支援に取り組む人々がいる。私たちにとって、店で買い物することで支援に参加できるというのはしいことだが、長く続けていくために、改めて考えるべきことがあるのではないかと感じる。そんな菓子業界の事例を紹介したい。（スイーツジャーナリスト　平岩理緒）

## 店も消費者も「何かしたい」

　近隣の九州各県では、震災発生直後から、支援の動きが広がった。例えば、宮崎市内に２０１３年にオープンした「Ｐａｔｉｓｓｅｒｉｅ　ｅｎ　ｈａｕｔ（パティスリー　アンオー）」では、地震発生後、義援金を受け付けるために「熊本地震支援ラスク」を期間限定で販売した。

　ラスクはマカロンの生地をカリカリに焼き上げたもので、ハトと四つ葉のクローバー、クマの３つセット。売り上げは、熊本地震への義援金として全額寄付するとい、代金を募金箱に直接入れてもらう形で販売したところ、５月８日までに集まった総額は２１万４８８９円。熊本県庁の熊本地震義援金へ振り込んだことを、店のフェイスブックページで報告している。

　オーナーパティシエールである玲子さんは、「熊本出身のスタッフがいるのですが、その子がすごく苦しそうで、もちろん私も何かしたいという思いがあり、その子や自分の気持ちを少しでも落ち着かせようと始めました。『２００円以上募金して、ラスクをお取り下さい』という形にしたら、やはり皆さん何かしたいという気持ちが大きかったようで、１０００円札を入れて一つだけ持っていく人が多かったです。短期間でこれほど集まるものかと、本当にびっくりしました。少しでも復興に役立てたら嬉しいです」と話す。

## 全国的に広がるチャリティースイーツの動き

１９８１年創業の福岡市内の「フランス菓子１６区」では、４月１４日に最初の地震が発生した後、すぐに「希望のあひる」と名付けられたあひる形クッキーの販売を決め、１６日より販売をスタートした。代金は１枚３００円として募金箱に直接入れてもらい、全額を、社団法人「福岡県洋菓子協会」を通じて被災地へ届けるとした。

　福岡県洋菓子協会の会長でもあるオーナーシェフの三嶋隆夫氏は、すぐに協会の理事会にこの件を諮り、協会全体で活動に取り組むことを決定したという。

　実は、この「希望のあひる」クッキーが「フランス菓子１６区」の店頭に並んだのは初めてのことではない。２０１１年の東日本大震災では、「希望のハト」と称した、ハトの形をした焼き菓子が全国のいくつかの店で販売されたことがあり、三嶋氏は、その当時も、ちょっとのあるあひるの形にアレンジして販売していた。

　「希望のハト」菓子販売の最初の発案者は、神奈川県川崎市の菓子店「ウィーン菓子工房リリエンベルグ」の横溝春雄氏。震災の深刻な被害を目の当たりにして、パティシエとして何かできることはないかと思い立ち、ちょうど新商品の開発で使おうとしていたハトの抜き型を買いそろえ、これを使った白いハトを模したアイシングクッキーを販売。代金を直接募金箱に入れてもらうという方法をとった。

　同時に、各地で独立開業した「菓子工房リリエンベルグ」のＯＢたちにも同じ型を送り、各店で販売活動に取り組んでほしいと伝えたのである。この活動が、その後、全国のパティシエたちの間にも広まっていった。

　今回の熊本地震の後、全国各地の菓子店で、かなり早い段階からチャリティー菓子の販売が始まったのも、このような東日本大震災での経験があったことが大きい。

富山県黒部市のウィーン菓子店「ムッティ・ファティ」のオーナーシェフである吉松氏も、「菓子工房リリエンベルグ」で修業した一人で、東日本大震災後、師匠である横溝氏の呼びかけに応じ、「希望のハト」クッキーを販売した。そのような経緯もあり、熊本地震直後の４月１７日、たまたま、富山県のパティスリー取材でお店に立ち寄ったところ、すでに、その時の型を使った「ハッピーバード」と名付けられたクッキーが販売されていた。「１つ２００円以上を募金箱に入れてもらう」という形で、集まった募金は、日本赤十字社を通じて被災地へ届けるという。

　また、「ウィーン菓子工房リリエンベルグ」でも、再び「ハッピーバード」のサブレーを１枚３００円で販売した。５月１０日には、「熊本市への平成２８年熊本地震に伴う義援金」として１６万円を寄付したことをホームページで報告している。

そして東日本大震災の被災地でも、支援の動きが見られた。茨城県水戸市内に２０１０年にオープンした「フランス菓子　Ｍａｉｓｏｎ　Ｗｅｎｉｋｏ（メゾン・ベニコ）」でも、オーナーパティシエールの宮本亜希子さんが、修業したフランス・アルザス地方の銘菓「クグロフ」の形をしたクッキーを、４月２１日より販売。約１か月の売り上げは２７３枚、計５万４６００円に達し、６月初めに熊本地震義援金として送金した。６月末まで販売を続け、全て寄付するという。

## 長く支援を続けていくために…

　このような各地のパティシエたちによる支援の動きは意義深いものだ。義援金をそのまま募金するというのではなく、職人としての技をいかし、付加価値をプラスした商品にすることで、「しく食べて楽しめる」といった、購入する側のメリットもより大きくしてくれている。

　しかし、各地のチャリティー販売菓子の話を数多く聞く中で、気になることが一つあった。「代金をそのまま募金する」というスタイルをとっている店も少なくなかったが、これはつまり、その菓子の原材料費も、それを作る人件費も、店側が負担しているということだ。個人の菓子店は、こぢんまりと家族中心に経営をしている小規模なところも多く、この費用を全て持つことは、決して楽なことではない。

　チャリティー販売の菓子が話題になって、それが売れれば売れるほど、人件費の分、むしろ赤字が出る構図となってしまう。パティシエたちの、職人としての心意気を感じる一方で、「果たしてそれで続けていけるのだろうか？」という疑問が生じていた。

　そんななか、一つの指針を示してくれたのが、東京都・文京区春日で２０１５年にオープンしたパティスリー「アヴランシュ・ゲネー」が、５月１２日から２００本限定で発売した熊本震災復興のための「チャリティーケーク」だ。実はこれに使われているチョコレートは、あるチョコレートの輸入販売会社からの申し出で、熊本復興支援商品のための材料として、無償で提供されたものだ。

　オーナーシェフの上霜考二氏は、「チャリティーのお菓子を販売したのは初めてでしたが、やってみると、何が大変かということがわかりますね。今回、チョコレートは提供していただきましたが、お客様に販売するからには適当な品は出せませんから、手間も時間もかかります」と話す。

　上霜氏は、初めて使うチョコレートと向き合って、試作を重ね、手間ひまをかけてこのケークを完成させた。「せっかくチョコレートを提供してもらったので、最大限それをいかそうと思い、中にもしっかり入れましたし、外側もチョコレートでコーティングしました。チョコレートなどは価格も安いものではないので、今回は提供してもらってありがたかったです」

　このように、原材料の提供があれば、そこにパティシエの技術をもってさらなる付加価値をプラスすることができ、店側も無理することなく支援を続けることができる。特に、価格帯の高い原材料を扱うメーカーや商社などから、被災した地域の菓子店や、それを支援したいという気持ちを持つ菓子店をサポートする動きが広がっていけばと願ってやまない。ちなみにケークの代金は１０００円だが、上乗せして支払う購入者も多く、売り上げの全額を熊本へ寄付するという。

　上霜氏はまた、「チャリティー商品を出すと、そちらばかりが売れて、他の商品が売れにくくなってしまうという現実もありますね。でも、いろいろと勉強になり、やらせていただいてよかったです」と話す。

　私たちは、代金に上乗せした価格を支払ったとしても、チャリティー商品だけでは、店側の利益にはならないということも考えなければならないようだ。店の思いに共感したのであれば、他の商品にも興味を持ってみては。それを買ってもらうことで、ようやく店は利益を出すことができ、支援を続けていけるのだ。

## 誰かの「無理」による支援ではなく…

　そして最終的には、被害を受けた熊本や大分の菓子店が自ら商売を再開し、売り上げを元通りにすることができなければ、本当の意味での復興にはならない。

　熊本の菓子店のオーナーシェフたちが口にするのは、「地域によって被害の差が大きく、何を必要としているかは店によってそれぞれ異なる」ということ。震災後、すぐに営業を再開することができ、地域の住民のために普段は作っていないパンを作り、一部を配布するなどして、食料不足の解消に努めた店もあった。一方、水道が止まるなどして、しばらく営業を休止せざるを得なかった店もある。また、被害の大きな地域では、建物が大きく損壊し、閉業を免れない店もありそうだ。

　「お菓子を作りたくても作れない」という状況となり、大きなストレスを感じた職人たちも少なくなかった。だからこそ、営業再開できるようになった際、「お菓子を作り販売できる」という、普段であれば当たり前のことに、改めて大きな喜びを感じたという声も聞かれた。県外でも販売できる場が増えればと考える店もある。

　支援を長く続けていくには、誰かが一時的に無理をするのではなく、それぞれが、それぞれの立場で、できる支援に少しずつ取り組み、そのパッチワークをぎ合わせていくことが必要だ。パティシエたちによる熊本復興の活動を、東日本大震災の教訓も前提としつつ、原材料メーカーから輸入商社、問屋、流通、購入者――皆で協力することで、一日も早い現地の復興に繋げていきたい。